

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	322		施策名	地域連携による学校教育					
将来像	3	子どもたちを健やかに育むまち（「人づくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	32	子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち							
主担当部	教育部		主担当課	教育総務課		係	庶務係		
担当者	石川 智裕		役職	教育部長		内線	321		
関係課	指導課								

2. 施策の方向			
10年後の姿	学校と地域の連携・協働を一層充実することで、子どもたちが健やかに成長するとともに、学校を核とした家庭・地域の力が向上しています。		
施策の方向性	1	地域と学校が協働して子どもを健やかに育みます	
	2	地域・保護者が学校運営にかかわる新しいしくみをつくります	

3. 構成事業の状況				（単位：千円）			
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0110010203	事務局一般事務事業	対象	すべて	教育総務課	12,756	13,644	12,772
総事業費（施策の合計）					12,756	13,644	12,772

4. まちづくり指標										
指標情報					平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度	
①	名称	学校支援地域組織の設置校数		目標値	—	1	3	7	9	
	説明		単位 校	実績値	1	1				
	抽出方法			達成率	—	100.0%				
②	名称	コミュニティスクールの校数		目標値	—	0	0	0	2	
	説明		単位 校	実績値	0	0				
	抽出方法			達成率	—	—				

5. 評価（平成28年度実績に対する）			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 （「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価）	総合評価 （成果、投入財源等を総合的に評価）	B	コミュニティスクール化には、地域コミュニティが学校の支援や運営への関わり方について十分理解することが必要となる。現状では、コミュニティスクールの核となる学校運営協議会を担うまでには至っていない。行政の主導でコミュニティスクール化を進めることは、期待される効果に結びつかない公算が大きい。そのため、コミュニティスクール化の前段階として、学校支援地域本部の業績や、地域支援コーディネーターの活動実績等を着実に積み上げていく必要がある。平成28年度までに、清瀬第三小学校の学校支援地域本部の活動が軌道に乗り、清瀬小学校でも取組みが始まっているなどのことから、本事業の進行手順は適切であると判断する。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	平成26年6月実施の第14回市政世論調査によると、「地域のつながりや交流を感じている」市民の割合が50.4%いる中で、その56.1%が「あいさつ程度」や「世間話程度」と比較的つながりが薄い回答をしている。	3.施策の必要性を高める	地域のつながりを感じている市民のつながりの濃度を上げる効果が当該施策にあるため。
将来人口の推移	清瀬市人口ビジョンによると、平成32年をピークにゆるやかな減少傾向と推測されるが、高齢化率は上昇することが推測される。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援が第一線をリタイアした世代の生きがいとなる可能性を秘めているため。
他自治体との比較	近隣市においては小平市が先進的であり、市内27校全校に学校支援コーディネーターを配置しているため、地域の力を活用し学校だけではできない授業の展開が可能である。	3.施策の必要性を高める	近隣市の事業効果を鑑み、本市における取り組みの必要性が生じているため。
民間企業・NPO・市民の動向	都内においても学校支援を目的とした事業展開しているNPO団体等は存在する。学校への専門家の派遣や、本市が育成したいと考えるコーディネーター業務を担っている。	1.施策遂行に役立つ・有利	学校支援としては有効であるが、学校を核とした家庭・地域の力向上には直接結び付くとは言い難い。
法・制度改正の動向	地方教育行政の組織及び運営に関する法律47条により、コミュニティスクール化は法的に裏付けられている。 国としては「チーム学校」という旗を振り、地域の様々な教育資源を学校を中心に活用していく考えのもと、様々な補助制度がある。	1.施策遂行に役立つ・有利	法的な整備が進められている。また、国の補助制度が活用できれば、施策遂行に役立つ一方、地域の実態に即していない面もあり、一概に活用できるとは言い難い。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題（平成30年度に向けて）	左記課題に関する現在の取組状況
①	コーディネーターの養成及び学校支援地域本部の構成員の確保が必要である。	定期的な研修の実施と学校やPTAへの周知広報を実施している。